



2025年6月26日

米中貿易摩擦をゲーム理論で読み解く

中国の「しっぺ返し戦略」の実効性と今後の展望

- 2025年1月に発足した第2次トランプ政権は、中国との貿易赤字是正を理由に段階的な追加関税を課し、中国も即座に報復したことで、米中は激しい貿易合戦に突入した。
- 米中貿易摩擦は、ゲーム理論の「囚人のジレンマ」に類似した構造を持つ。双方が協調すれば最大の利益を得られるものの、相手による裏切りを警戒するあまり、一方が先に関税を引き上げれば、他方も報復として関税を引き上げる。こうした応酬の結果、最終的には双方にとって不利益となる均衡状態（「ナッシュ均衡」）に陥りやすい状況であった。
- 一方、米中貿易摩擦は一度きりの対決ではなく、複数回にわたる「繰り返しゲーム」として展開してきた。「繰り返しゲーム」においては、「しっぺ返し戦略」が最も有効な戦略の一つとされており、米中貿易摩擦においては、中国がこの「しっぺ返し戦略」を徹底している。中国は米国の制裁関税に対して報復関税やレアアースの輸出規制などで対応し、米国経済に打撃を与えた。その結果、米中は一時的な関税引き下げの暫定合意に至った。
- もっとも、米中貿易摩擦の根本的な問題、すなわち米国の大規模な対中貿易赤字は依然として未解決のままである。今後、米国が中国以外の供給国からレアアースの安定的な供給体制を確立すれば、中国の「しっぺ返し戦略」の重要な戦略であるレアアース規制の効果が大きく低下することから、トランプ政権は合意の破棄や強硬姿勢に出やすくなると考えられる。
- 今後、米中交渉の不安定化リスクが続く中、日本をはじめ各国には、安定成長の実現に向けて、サプライチェーンの多元化など中長期的な戦略への転換が求められる。

1. はじめに

2025年1月、米国では第2次トランプ政権が発足した。新政権は、中国との貿易収支の不均衡を深刻な問題と捉え、強硬な対中貿易政策を再び前面に押し出した¹。具体的には、同年2月に中国からの輸入品に対し10%の追加関税を課し、3月には20%、4月には145%と急激な関税引き上げを断行した（図表1）。これに対し中国も即座に報復関税を発動し、加えてレアアースなど戦略物資の輸出規制を打ち出したことなどから、両国は短期間で激しい関税合戦の泥沼に陥った。しかし、2025年5月にスイス・ジュネーブで開催された財務首脳会談を契機に一時的な休戦合意が成立

¹ 第1次トランプ政権は中国との貿易赤字を問題視し、2018年より段階的に追加関税を導入した。これにより米中貿易摩擦が激化した。

し、6月にはレアアースなどの輸出規制緩和が合意された。本稿では、米中貿易摩擦の経緯をゲーム理論²、特に「囚人のジレンマ」³や「しっぺ返し戦略 (Tit for Tat)」⁴の視点から分析し、今後の展望について考察する。

図表 1 2025 年の米中貿易に関する主な摩擦と協調の動き

	米国	中国
摩擦：1回目	(関税の引き上げ) 2月4日に中国製品に一律10%の追加関税を導入。	(報復) 2月4日に25種類のレアメタルの輸出規制を導入し、2月10日に米国産LNGなどに15%の報復関税を発動。
摩擦：2回目	(関税の引き上げ) 3月4日に中国製品への追加関税率を一律10%から20%に引き上げ。	(報復) 3月10日に米国産綿などに15%の報復関税、大豆などに10%の報復関税を発動。
摩擦：3回目	(関税の引き上げ) 4月2日に中国製品に一律34%の相互関税(追加関税)を課すことを発表(累計54%)。	(報復) 4月4日に一部レアアースの輸出規制を導入し、米国製品に一律34%の報復関税を課すことを発表。
摩擦：4回目	(関税の引き上げ) 4月8日に中国製品への相互関税を一律34%から84%に引き上げることを発表(累計104%)。	(報復) 4月9日に米国製品への報復関税を一律34%から84%に引き上げることを発表。
摩擦：5回目	(関税の引き上げ) 4月10日に中国製品への相互関税を一律125%に引き上げ(累計145%)。	(報復) 4月12日に米国製品への報復関税を一律125%に引き上げ。
協調：1回目	5月14日にそれまでの追加関税を互いに115%引き下げ。	
協調：2回目	6月9～10日に協議し、レアアースや先端技術の輸出規制緩和で合意。	

出所：中国政府ホームページ資料などより浜銀総研作成

² ゲーム理論とは、複数の意思決定主体が相互に影響を及ぼし合う状況において、それぞれが最適な意思決定を行う状況を分析する理論である。1944年にジョン・フォン・ノイマンとオスカー・モルゲンシュテルンによって提起された。

³ 「囚人のジレンマ」とは、互いに協力すれば最良の結果が得られるにもかかわらず、各自が自己利益を優先して裏切りを選ぶことで、双方にとって不利な結果となる状況を示すゲーム理論上の問題である。この概念は、1950年にメルル・フラッドとメルヴィン・ドレシャーによって最初に提起された。

⁴ 「しっぺ返し戦略」とは、ある意思決定主体が、最初に相手に協力的な行動を取り、以降は相手の前回の行動を模倣する戦略である。米国の政治・社会学者であるロバート・アクセルロッドは、1980年に「囚人のジレンマ」の繰り返しゲームを用いたシミュレーション大会を実施した。大会の結果、「しっぺ返し戦略」は非常にシンプルでありながら、他の複雑な戦略を上回る優れた成績を収めることが示された。

2. 米中貿易摩擦とゲーム理論的枠組み

米中貿易摩擦は、国家間の戦略的相互作用という観点では、ゲーム理論で広く議論されてきた「囚人のジレンマ」と「繰り返しゲーム」の代表例である。「囚人のジレンマ」の基本構造では、双方が協調（たとえば関税を課さない）を選択すれば最大の利益を享受できる一方、どちらかが相手の協調を疑い、先に制裁関税を発動すると、もう一方も報復として関税を引き上げるため、結果的に双方とも損を被るという均衡（「ナッシュ均衡」）⁵に陥る。2025年2月以降、トランプ政権は段階的に対中追加関税を導入し、中国側も報復関税などで応戦した。両国は互いの動向を注視しつつ、「制裁には制裁で応じる」という姿勢を崩さず、関税引き上げ合戦が継続した。

図表2は、米中双方が「協調（関税を課さない）」か「裏切り（関税を課す）」か、を選択した場合の、経済的な利得（ペイオフ）の単純化モデルである（単位は仮定の経済利得ポイント）。

このモデルに当てはめると、両国が協調すれば（+3、+3）という最大の利得を得られる。しかし、どちらかが裏切り（関税を課す）を選択し、相手が協調した場合、裏切った側は+5と大きな利益を得る一方で、協調した側は-1と損失を被る。この構造では、双方が相手の裏切りを警戒して裏切りを選択しやすくなり、結果として（+1、+1）の低利得均衡に陥りやすい。

すなわち、米中両国は「相手がどう出ても自分は関税を上げた方が有利」という「ナッシュ均衡」に誘導されやすい。理想的には、双方が信頼し合い協力すれば米中の合計で最大利益を享受できるが、実際には裏切りが支配的な戦略となり、低利得の均衡に落ち込む構図である。

一方、米中貿易摩擦は一度きりの対決ではなく、複数回にわたる「繰り返しゲーム」として展開してきた。「繰り返しゲーム」においては、同じ相手と何度も交渉や取引を重ねるため、短期的な利益よりも長期的な信頼や協力関係の構築が重要となる。単発の交渉であれば自己の利得最大化のために裏切りを選びやすいが、「繰り返しゲーム」では裏切った場合に受ける（次回以降の）報復を恐れて、相手に協力的な態度を取りやすくなる。このような構造は、ゲーム理論にお

図表2 米中貿易摩擦における囚人のジレンマ型利得表（ペイオフマトリクス）

米国 \ 中国	中国	中国：協調	中国：裏切り
	米国：協調	米：+3、中：+3	米：-1、中：+5
米国：裏切り	米：+5、中：-1	米：+1、中：+1	

注：数字は相対的な利得を示す仮定の値。高いほど望ましい。

出所：各種資料より浜銀総研作成

⁵ 「ナッシュ均衡」とは、各プレイヤーが他のプレイヤーの戦略を前提とした時に、自分の戦略を変更しても利得が増加しない状態を指す。1950年にジョン・ナッシュによって提起された。

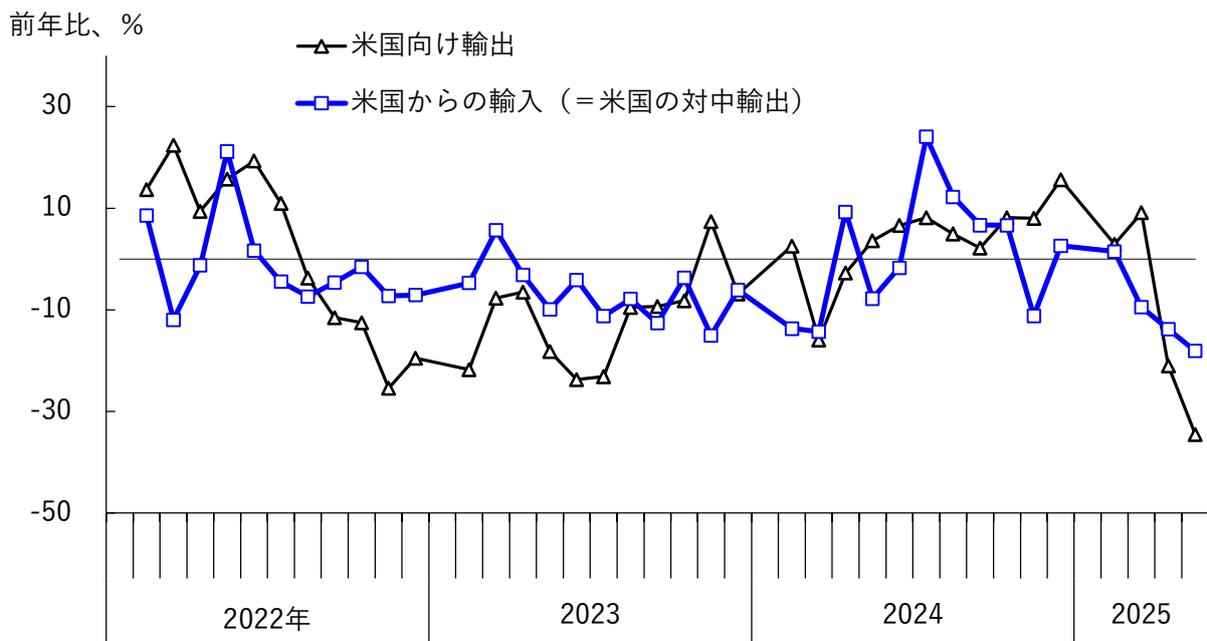
ける「フォーク定理」⁶によっても理論的に説明されている。長期的な利益を重視する場合、協力が均衡戦略となりうる。

3. 中国の「しっぺ返し戦略」の実践

また、「繰り返しゲーム」においては、「しっぺ返し戦略」が最も有効な戦略の一つとされる。トランプ政権による度重なる制裁関税に対し、中国はこの「しっぺ返し戦略」を一貫して採った。「しっぺ返し戦略」とは、自らは協調を破らず、相手の直前の意思決定を模倣する戦略である。相手が協調すれば協調で応じ、裏切れば即座に報復を行う。例えば、米国が中国製品に10%の関税を課せば、中国も液化天然ガス（LNG）などと同じレベルの関税を課し、関税率が上げられれば同様に引き上げてきた。中国はレアアースの輸出規制も追加し、報復の手段を多様化させた⁷。

この戦略の本質は、過度なエスカレーションを避けつつ、一方的な損失を被らないことである。相手の協調には協調で応じ、裏切りには即座に報復を行うことで、自国の不利益を最小化しつつ、相手の行動を制御し、長期的な協力関係を促進する。中国は、米国からの制裁関税に対し一切妥

図表3 中国の対米輸出入の推移



協せず、「しっぺ返し戦略」を貫徹した。その結果、中国の対米輸出は大幅に減少した一方で、中国の対米報復関税も米国の対中輸出に大きな打撃を加え、米国の経済活動にダメージを与えた(図表3)。特に、中国によるレアアース輸出規制の実施は、米国の自動車、電子、軍需など幅広い産業分野に悪影響を及ぼし、米国内でも供給不安などの問題が顕在化した。

4. 米中の暫定合意

中国の「しっぺ返し戦略」が奏功した結果、米中両国は関税引き下げの暫定合意に至った。2025年5月10~11日にスイスで開催された通商協議において、双方は追加関税の一時停止および撤廃に合意した。具体的には、米国が中国からの輸入品に累計145%の追加関税を課していたが、このうち違法薬物対策分の20%を除く相互関税部分(125%、すなわち基本税率10%と上乗せ税率115%)について、基本税率の10%を据え置いた上で、5月14日までに上乗せ分のうち24%を90日間一時停止し、残りの91%を撤廃することとなった。

一方、中国も米国製品に対し累計125%の報復関税を課していたが、10%の関税を据え置いた上で、5月14日までに24%を90日間停止し、残りの91%については取り消し措置を実施した。これらの措置により、両国はそれぞれ115%分の関税を引き下げ、貿易摩擦の緩和と通商環境の改善に向けて一歩進んだ。

さらに、6月9~10日にイギリスで開催された第2回協議では、5月の合意内容の確実な履行が確認され、中国による米国向けレアアースなどの輸出規制緩和、米国による中国向け航空機部品、半導体、ソフトウェアの輸出規制の一部緩和にも合意がなされた。これにより、中国と米国の貿易協力関係は、いったん回復に向かうことになった。

5. 今後の展望と残された課題

もっとも、今回の合意は一時的な休戦に過ぎず、米中貿易摩擦の根本的な課題、すなわち米国の大規模な対中貿易赤字などは未だ解決されていない。今後の展開として、主に以下のシナリオが想定される。

(1) 協調均衡の維持

中国による「しっぺ返し戦略」が引き続き有効であれば、両国が協調的な関係を維持し、貿易の安定と経済損失の最小化が図られる。これは企業や金融市場にとって最も望ましい展開である。

(2) トランプ大統領の任期終盤における対中関税の強化

トランプ大統領の任期(2029年1月まで、再任なし)を考慮すると、トランプ政権の立場として、米中貿易交渉は「無限繰り返しゲーム」ではなく「期間限定の繰り返しゲーム」⁸とみなすべ

⁸ 「期間限定繰り返しゲーム」とは、参加者があらかじめ定められた回数だけ同一のゲーム(例:「囚人のジレンマ」)を実施する形式を指す。「囚人のジレンマ」の場合、ラウンドごとに協力か裏切りかの選択が求められるが、終了時点が明示されている場合、合理的な判断に基づき最終回で裏切りの選択が優勢となる。この終局がみえているという特性から、プレイヤーは逆算的に途中のラウンドでも裏切りを選びやすくなり、結果として持続的な協力の実現が難しくなる傾向がみられる。このため、期間限定で繰り返される「囚人のジレンマ」においては、長期的な協調関係の構築が阻害されやすいという特徴がある。

きであろう。ゲーム理論上、終了時点が明確な「期間限定の繰り返しゲーム」では、持続的な協力が実現しにくい傾向がある。そのため、任期が明確なトランプ政権も今後、合意の破棄や強硬姿勢に出やすく、協調の維持が難しくなる可能性が残る。

(3) レアアース規制の弱体化による中国の「しっぺ返し戦略」の効果低減

今回、中国が「しっぺ返し戦略」の一環として実施したレアアースの輸出規制は、短期間でトランプ政権の急所を突き、米中の暫定合意につながった。しかし、米国が中国以外の供給国からレアアースの安定的な調達体制を確立すれば、その効果は大きく低下し、トランプ政権も今後、合意の破棄や強硬姿勢に出やすくなると考えられる。こうした状況が現実となれば、中国は「しっぺ返し戦略」における別の有効な手段を模索せざるを得なくなるだろう。

6. 日本・世界経済への影響と政策対応

第2次トランプ政権による強硬な貿易政策は中国だけでなく、日本、EU（欧州連合）、ASEAN諸国にも大きな影響を及ぼしている。トランプ政権は中国以外の国・地域に対しても相互関税を仕掛け、自動車、鉄鋼など多くの品目で追加関税を導入した。

こうした環境下、中国が徹底する「制裁には制裁、協調には協調」で応じる「しっぺ返し戦略」は、他国にも採用される可能性がある。単独での譲歩や裏切りが長期的利益を損なう一方で、報復と協調の組み合わせが均衡の安定に寄与する。ただ、この戦略の副作用として、グローバル・サプライチェーンの混乱など、負の影響も顕在化している。

今後、米中の交渉が長期化・不安定化するリスクが続く中で、日本をはじめ各国は米中経済への過度な依存を避け、安定成長に向けた中長期的な戦略への転換が求められる。具体的には、サプライチェーンの多元化や、多角的自由貿易協定（FTA）の推進といった新たな国際枠組みの構築などの対策が不可欠である。さらに、WTO（世界貿易機関）改革や多国間協調の強化も重要な課題であり、日本には国際ルール形成や多国間交渉の推進役としての役割が期待されている。

7. まとめ

本稿では、2025年に再燃した米中貿易摩擦をゲーム理論、特に「囚人のジレンマ」や「しっぺ返し戦略」の観点から分析した。米国の追加関税導入に対し、中国は一貫して報復措置を実施し、両国は短期的損失を被りつつも、最終的には一時的な関税引き下げなどの合意に至った。もっとも、本合意は根本的な課題の解決には至っておらず、トランプ政権の任期やレアアース規制の弱体化が米中協調の持続可能性を制約している。そのため、トランプ政権が今後、合意の破棄や強硬姿勢に転じる可能性も否定できない。今後、米中両国の経済的・政治的な駆け引きが続く中、米中以外の各国も、自国経済の安定と発展を目指し、柔軟かつ戦略的な対応を求められる。新たな国際ルールの形成や多角的な経済連携を通じて、世界経済の不安定化を防ぐとともに、各国が持続可能な成長の道筋を模索することが求められている。

執筆者紹介



白 鳳翔（はく ほうしょう）

浜銀総合研究所 調査部 主任研究員

国際公認投資アナリスト（CIIA）

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

担当分野：中国の経済・マーケット・産業全般の調査・分析、
ベトナム・タイ・インド経済の調査・分析

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。